

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 真 岡 厚 史

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 真 岡 厚 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	2,711,332	2,911,162	5,876,945
経常利益	(千円)	239,458	396,936	644,995
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	150,284	245,720	416,529
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	160,061	270,982	394,584
純資産額	(千円)	6,258,971	6,659,221	6,493,494
総資産額	(千円)	8,325,479	8,894,704	8,703,054
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	28.56	46.69	79.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	75.2	74.9	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	165,322	115,120	256,371
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	776,959	654,503	298,378
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,195	109,458	142,508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,794,702	3,216,751	2,447,336

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.24	19.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 概要

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による著しい感染拡大が有りましたが、ワクチン接種の普及による重症化割合の低下や、長期間のコロナ下生活の日常化により消費は拡大傾向となりました。

一方で、ウクライナ紛争による原油価格の上昇、投機的とも思われる短期間のドル円為替相場急上昇の影響により、光熱費や物流コスト、輸入原材料価格は急騰し、食料品を始めとした様々な生活必需品の物価上昇を招いております。

このような経済状況の中、当社の財政状態及び経営成績は、次の通り比較的堅調に推移致しました。

#### (2) 財政状態

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、68億30百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億56百万円、商品及び製品が1億81百万円が増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が76百万円、原材料及び貯蔵品が43百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、20億63百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が21百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、88億94百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、17億98百万円となりました。主な要因はその他の流動負債が15百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、4億36百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が19百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、22億35百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、66億59百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益2億45百万円の計上、剰余金の配当1億5百万円による、利益剰余金の増加1億40百万円です。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて31円49銭増加し、1,265円34銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.3%増加し74.9%となりました。

(3) 経営成績

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は29億11百万円となり、前年同四半期と比べ、1億99百万円(7.4%)の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは75百万円(前年同四半期と比べ1百万円(1.9%)の増加)、ケース入りミニプリンタは15億63百万円(前年同四半期と比べ21百万円(1.4%)の増加)、ミニプリンタ関連商品は5億1百万円(前年同四半期と比べ1億6百万円(26.8%)の増加)、消耗品は2億32百万円(前年同四半期と比べ19百万円(9.4%)の増加)、大型プリンタは53百万円(前年同四半期と比べ2百万円(6.0%)の増加)、その他は4億85百万円(前年同四半期と比べ47百万円(10.9%)の増加)となりました。

売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は7億89百万円となり、前年同四半期と比べ27百万円(3.6%)の増加となりました。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、5億64百万円と前年同四半期と比べ2百万円(0.4%)の増加となりました。

営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は2億25百万円となり、前年同四半期と比べ25百万円(12.6%)の増加となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は3億96百万円(前年同四半期と比べ1億57百万円(65.8%)の増加)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は3億70百万円(前年同四半期と比べ1億30百万円(54.6%)の増加)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億24百万円(前年同四半期と比べ35百万円(39.6%)の増加)となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は2億45百万円(前年同四半期と比べ95百万円(63.5%)の増加)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ4億22百万円増加、前連結会計年度に比べ7億69百万円増加し、32億16百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1億15百万円（前年同四半期は1億65百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億70百万円、減価償却費41百万円、為替差益1億63百万円、売上債権の減少76百万円、棚卸資産の増加1億31百万円、法人税等の支払額1億35百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、6億54百万円（前年同四半期は7億76百万円）となりました。これは主として定期預金の預入による支出3億62百万円に対し、定期預金の払戻による収入が10億30百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億9百万円（前年同四半期は1億24百万円）であり、これは主として配当金の支払額1億3百万円によるものであります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億23百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	5,523,592	5,523,592		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		5,523,592		393,997		283,095

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中川 善司	東京都大田区	2,001	38.02
中川 悦子	東京都大田区	889	16.90
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	394	7.49
中川 亮	東京都大田区	221	4.21
中川 優	東京都大田区	221	4.21
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鶴の木1丁目5番12号	186	3.55
上原 幸	埼玉県蕨市	164	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	100	1.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	90	1.71
須田 忠雄	群馬県桐生市	72	1.37
計		4,340	82.47

(注)上記のほか当社所有の自己株式 260千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,300	52,613	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,492		同上
発行済株式総数	5,523,592		同上
総株主の議決権		52,613	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式2株が含まれます。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木 1丁目5番12号	260,800		260,800	4.72
計		260,800		260,800	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,424,518	4,580,525
受取手形、売掛金及び契約資産	1,563,702	1,487,500
商品及び製品	330,094	511,665
仕掛品	6,325	457
原材料及び貯蔵品	292,095	248,229
その他	11,125	2,634
貸倒引当金	312	297
流動資産合計	6,627,548	6,830,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	211,429	204,662
機械装置及び運搬具（純額）	8,799	8,508
工具、器具及び備品（純額）	38,434	31,950
土地	963,918	963,918
リース資産（純額）	106,075	97,977
有形固定資産合計	1,328,658	1,307,017
無形固定資産		
その他	21,690	17,504
無形固定資産合計	21,690	17,504
投資その他の資産		
投資有価証券	613,112	615,447
繰延税金資産	95,234	109,310
その他	22,515	20,405
貸倒引当金	5,705	5,695
投資その他の資産合計	725,157	739,467
固定資産合計	2,075,505	2,063,989
資産合計	8,703,054	8,894,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437,607	1,434,070
未払法人税等	159,028	151,039
賞与引当金	47,443	51,813
その他	146,259	161,604
流動負債合計	1,790,339	1,798,527
固定負債		
役員退職慰労引当金	172,759	177,190
退職給付に係る負債	208,863	228,388
その他	37,597	31,376
固定負債合計	419,220	436,954
負債合計	2,209,559	2,235,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	5,990,852	6,131,316
自己株式	158,900	158,900
株主資本合計	6,509,045	6,649,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,551	9,711
その他の包括利益累計額合計	15,551	9,711
純資産合計	6,493,494	6,659,221
負債純資産合計	8,703,054	8,894,704

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,711,332	2,911,162
売上原価	1,949,084	2,121,745
売上総利益	762,248	789,416
販売費及び一般管理費	562,188	564,200
営業利益	200,059	225,215
営業外収益		
受取利息	244	525
受取配当金	12,755	17,043
為替差益	22,549	154,158
その他	4,869	976
営業外収益合計	40,420	172,703
営業外費用		
支払利息	1,015	974
その他	5	8
営業外費用合計	1,021	983
経常利益	239,458	396,936
特別損失		
固定資産除却損	58	0
投資有価証券評価損	-	26,845
特別損失合計	58	26,845
税金等調整前四半期純利益	239,400	370,091
法人税、住民税及び事業税	81,818	142,390
法人税等調整額	7,297	18,019
法人税等合計	89,115	124,371
四半期純利益	150,284	245,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,284	245,720

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	150,284	245,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,777	25,262
その他の包括利益合計	9,777	25,262
四半期包括利益	160,061	270,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,061	270,982
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	239,400	370,091
減価償却費	42,966	41,166
投資有価証券評価損益(は益)	-	26,845
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,043	19,524
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,734	4,431
賞与引当金の増減額(は減少)	44	4,369
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,012	25
受取利息及び受取配当金	13,000	17,568
為替差損益(は益)	21,865	163,574
売上債権の増減額(は増加)	23,036	76,202
棚卸資産の増減額(は増加)	128,522	131,838
仕入債務の増減額(は減少)	72,670	3,536
未払消費税等の増減額(は減少)	19,376	9,167
その他	44,130	1,344
小計	194,618	233,910
利息及び配当金の受取額	12,999	17,300
利息の支払額	999	974
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	41,296	135,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,322	115,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	958,817	362,754
定期預金の払戻による収入	1,816,369	1,030,486
有形固定資産の取得による支出	23,892	12,788
投資有価証券の取得による支出	51,500	-
その他	5,200	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	776,959	654,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	105,511	103,777
その他	18,684	5,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,195	109,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,288	109,249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	832,374	769,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,328	2,447,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,794,702	3,216,751

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
物流委託費	28,763千円	29,684千円
従業員給料手当	157,855千円	164,904千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,955千円	5,006千円
退職給付費用	11,802千円	13,547千円
賞与引当金繰入額	28,860千円	31,470千円
法定福利費	33,270千円	34,585千円
研究開発費	132,241千円	123,548千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	4,286,192千円	4,580,525千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,491,490千円	1,363,774千円
現金及び現金同等物	2,794,702千円	3,216,751千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

商品群別	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ミニプリンタメカニズム	73,910		73,910
ケース入りミニプリンタ	1,541,901		1,541,901
ミニプリンタ関連商品	395,584		395,584
消耗品	212,568		212,568
大型プリンタ	50,172		50,172
その他	432,715	4,480	437,195
合計	2,706,852	4,480	2,711,332

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

商品群別	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ミニプリンタメカニズム	75,320		75,320
ケース入りミニプリンタ	1,563,377		1,563,377
ミニプリンタ関連商品	501,772		501,772
消耗品	232,466		232,466
大型プリンタ	53,172		53,172
その他	480,073	4,980	485,053
合計	2,906,182	4,980	2,911,162

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	28円56銭	46円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	150,284	245,720
普通株主に帰属しない(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	150,284	245,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

日本プリメックス株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂博文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八巻優太

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。